

指定（介護予防）通所リハビリテーション運営規程

医療法人 道志社

リハビリテーション大神子病院附属大原クリニック

（事業の目的）

第1条 医療法人道志社（以下「事業者」という。）が開設するリハビリテーション大神子病院附属大原クリニック（以下「事業所」という。）が行う指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーション（以下「通所リハビリテーション等」という。）の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態又は要支援状態にある利用者（以下「利用者」という。）に対し、通所リハビリテーション等を提供することによって、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする

（運営の方針）

第2条 事業の実施に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うとともに、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術を持ってサービスの提供を行う。

- 2 前項に規定するサービスの提供は、常に利用者の心身の状況を把握しつつ、その希望に添ったものでなければならない。
- 3 事業の実施に当たっては利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って通所リハビリテーション等の提供に努めると共に、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスと綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

（事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 リハビリテーション大神子病院附属大原クリニック
- (2) 所在地 徳島市大原町余慶1番1

（従業者の職種、員数及び職務の内容）

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名 （常勤 1名）
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- (2) 医師 1名以上 （常勤 1名以上）
医師は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うと共に、医師として利用者の心身の状況に応じて適切かつ妥当な診療及び指導を行う。
- (3) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 法定必要数以上
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、適切な訓練を行う。

(4) 介護職員 法定必要数以上

介護職員は、適切な技術を持って、必要な介護の提供を行う。

(営業日及び営業時間、サービス提供時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間、サービス提供時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から土曜日とする。

ただし、祝日、12月30日から1月3日の年末年始は休日とする。

(2) 営業時間 8時30分から17時30分までとする。

ただし、土曜日は8時30分から12時30分までとする。

なお、電話等により常時連絡が可能な体制とする。

(3) サービス提供時間

9時30分から11時00分(月曜日～土曜日)

13時30分から15時30分(月曜日～金曜日)

(通所リハビリテーション等の利用定員)

第6条 利用者の定員は10名とする。

(通所リハビリテーション等の内容)

第7条 通所リハビリテーション等の内容は次の通りとする。

(1) 診察

(2) リハビリテーション

(3) 送迎

(4) その他必要と認められるサービス

(通所リハビリテーション等の利用料その他の費用の額) ※別紙利用料金表のとおり

第8条 通所リハビリテーション等を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額によるものとし、当該通所リハビリテーション等が法定代理受領サービスである場合は、介護報酬告示上の額に利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

2 前項に定める額のほか、次に定める費用の額の支払いを利用者から受けることができるものとする。

(1) 居宅介護支援サービス費用基準額を超える通所リハビリテーション等の費用

(2) おむつ代

(3) 日常生活において通常必要となる費用であって、利用者負担させることが適当と認められる費用

3 前2項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ることとする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、徳島市、小松島市とする。

(通所リハビリテーション等の利用に当たっての留意事項)

第10条 利用者は、通所リハビリテーション等の利用に当たっては次の点に留意することとし、適切な利用に努めなければならない。

- (1) 事業所内の機器の使用に当たっては、常に適正な使用に努めること。
- (2) 他の利用者等の迷惑となる行為又は事業の適切な運営に支障を来すような行為は厳に慎むこと。

(緊急時等における対応方法)

第11条 従業者は、通所リハビリテーション等の実施中に、利用者の病状に急変その他緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨時応急の手当を行うとともに、速やかに主治医に連絡を行い、必要な措置を講じるものとする。

- 2 前項に規定する手当等を行った場合には、速やかに管理者及び主治医に報告するものとする。

(非常災害対策)

第12条 消防法に規定する防火管理者を設置し、消防、風水害その他災害に対処するための計画を作成させると共に、当該計画に基づき、次に掲げる訓練等を行う。

- (1) 消火、通報、避難及び救出等の訓練 年 2回
- (2) 消防設備、施設等の点検及び整備 年 2回
- (3) 従業者等に対する火気取扱いに関する指導・監督
- (4) その他非常災害対策上必要な対策

(衛生管理等)

第13条 事業者は、利用者の使用する施設、設備、飲料水等の衛生管理に努め、必要な措置を講ずる。

- 2 事業者は、当該事業所において感染症の発生、まん延防止対策を講ずるように努める。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第14条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等利用者

現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第15条 事業所は、従業員の質的向上を図るための機会を次のとおり設けるものとし、また業務体制を整備する

(1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内

(2) 継続研修 年1回以上

2 従業員は、業務上知り得た利用者及びその家族の秘密を保持する。

3 事業者は、従業員であったものに、業務上知り得た利用者及びその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持させるべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。

4 居宅介護支援事業者等に対し、利用者等に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により本人又はその家族から同意を得るものとする。

5 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和元年8月1日から施行する。

改定 令和4年3月1日